



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月29日

上場会社名 株式会社日立国際電気 上場取引所 東  
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓 TEL 03-6734-9401  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,409	24.9	1,822	—	1,925	—	1,193	—
26年3月期第1四半期	26,739	△3.1	△549	—	△373	—	△698	—

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 1,767百万円（－％） 26年3月期第1四半期 16百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.61	—
26年3月期第1四半期	△6.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	167,234	90,105	51.1	831.23
26年3月期	188,083	91,101	45.8	838.62

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 85,408百万円 26年3月期 86,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	6.00	—	14.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,500	13.6	4,000	125.9	4,000	104.9	3,000	400.0	29.20
通期	171,000	2.2	15,000	△11.6	15,000	△13.8	12,000	△21.7	116.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	105,221,259株	26年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,472,008株	26年3月期	2,467,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	102,751,859株	26年3月期1Q	102,784,260株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては緩やかな景気回復が継続しているものの、新興国における景気低迷は継続しており、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は33,534百万円(前年同期比19.4%減)、売上高は33,409百万円(前年同期比24.9%増)、営業損益は1,822百万円の営業利益(前年同期は営業損失549百万円)、経常損益は1,925百万円の経常利益(前年同期は経常損失373百万円)、四半期純損益は1,193百万円の四半期純利益(前年同期は四半期純損失698百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

## 【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、公共事業分野における堅調な需要を拡張プロジェクト等により着実に取り込みましたが、これまでに実施した事業構造改革に伴い、グループ会社におけるコンシューマー向け事業の規模縮小等があったことから、売上高は11,500百万円となり、前年同期に比べ1,832百万円(13.7%)減少しました。売上高の減少に加え、次世代製品ののための研究開発やグローバル事業拡大に向けた戦略的投資等を実施したことから、営業損益は2,630百万円の営業損失となりました(前年同期は同1,768百万円)。

## 【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門(半導体製造装置等)では、半導体メーカーの設備投資が一段落し足元の需要は落ち着きを見せているものの、前期までの活発な設備投資により受注が好調であったことから、売上高は21,749百万円となり、前年同期に比べ8,526百万円(64.5%)増加しました。売上高の増加により、営業損益は4,507百万円の営業利益となり、前年同期に比べ3,060百万円(211.5%)増加しました。

## 【その他】

その他の部門では、売上高は160百万円となり、前年同期に比べ24百万円(13.0%)減少し、営業損益も23百万円の営業利益となり、前年同期に比べ38百万円(62.3%)減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20,849百万円減少し、167,234百万円となりました。流動資産は20,958百万円減少し、136,850百万円となりました。固定資産は109百万円増加し、30,384百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて19,853百万円減少し、77,129百万円となりました。流動負債は19,584百万円減少し、48,962百万円となりました。固定負債は269百万円減少し、28,167百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて996百万円減少して90,105百万円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は62,040百万円となり、前連結会計年度末より4,893百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は7,799百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少24,394百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少13,232百万円、その他の流動負債の減少5,703百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は8,382百万円の増加)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は900百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出963百万円等によるものです(前年同期は1,342百万円の減少)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,171百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払2,228百万円によるものです(前年同期は1,030百万円の減少)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

エコ・薄膜プロセス部門において、半導体メーカーの設備投資が第3四半期以降にずれ込むことが見込まれることから、第2四半期連結累計期間における業績予想に関し、前回発表予想(平成26年4月24日公表)を以下のとおり修正いたしました。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点の経済環境や需要動向を踏まえ、前回発表予想を据え置くことといたしました。

平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	73,500	4,000	4,000	3,000	29 20
今回発表予想(B)	71,500	4,000	4,000	3,000	29 20
増減額(B-A)	△2,000	0	0	0	—
増減率(%)	△2.7	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	62,962	1,771	1,952	600	5 84

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、  
当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)  
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,807	13,623
グループ内預入金	42,812	48,417
受取手形及び売掛金	53,855	29,683
電子記録債権	1,102	847
商品及び製品	17,966	16,601
仕掛品	10,596	11,653
原材料及び貯蔵品	6,250	6,698
繰延税金資産	6,973	6,849
その他	3,660	2,655
貸倒引当金	△213	△176
流動資産合計	157,808	136,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,662	13,716
機械装置及び運搬具(純額)	3,623	3,436
土地	4,874	4,897
建設仮勘定	421	429
その他(純額)	1,684	1,670
有形固定資産合計	24,264	24,148
無形固定資産		
のれん	341	294
その他	998	927
無形固定資産合計	1,339	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,589
長期貸付金	66	269
繰延税金資産	1,020	974
その他	2,424	2,554
貸倒引当金	△371	△371
投資その他の資産合計	4,672	5,015
固定資産合計	30,275	30,384
資産合計	188,083	167,234

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,213	26,995
短期借入金	424	441
未払法人税等	1,276	777
未払費用	9,604	6,565
前受金	10,673	7,807
製品保証引当金	1,501	1,487
工事損失引当金	51	49
その他	4,804	4,841
流動負債合計	68,546	48,962
固定負債		
長期借入金	111	154
役員退職慰労引当金	98	87
退職給付に係る負債	27,589	27,264
繰延税金負債	349	360
資産除去債務	66	75
その他	223	227
固定負債合計	28,436	28,167
負債合計	96,982	77,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	57,867	56,799
自己株式	△2,661	△2,666
株主資本合計	91,466	90,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	309
為替換算調整勘定	373	460
退職給付に係る調整累計額	△5,922	△5,755
その他の包括利益累計額合計	△5,295	△4,986
少数株主持分	4,930	4,697
純資産合計	91,101	90,105
負債純資産合計	188,083	167,234

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,739	33,409
売上原価	19,465	23,559
売上総利益	7,274	9,850
販売費及び一般管理費	7,823	8,028
営業利益又は営業損失(△)	△549	1,822
営業外収益		
受取利息	48	74
受取配当金	51	49
持分法による投資利益	—	3
貸倒引当金戻入額	17	37
為替差益	5	—
投資有価証券売却益	—	7
受取賃貸料	20	16
その他	101	30
営業外収益合計	242	216
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産処分損	17	12
為替差損	—	60
遊休資産維持管理費用	12	18
その他	33	20
営業外費用合計	66	113
経常利益又は経常損失(△)	△373	1,925
特別損失		
事業構造改善費用	86	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459	1,925
法人税等	206	647
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△665	1,278
少数株主利益	33	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△698	1,193

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△665	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	55
為替換算調整勘定	430	261
退職給付に係る調整額	176	174
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	681	489
四半期包括利益	16	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92	1,502
少数株主に係る四半期包括利益	108	265

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459	1,925
減価償却費	793	812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△206	△172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△145	△15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	22	△2
受取利息及び受取配当金	△99	△123
支払利息	4	3
固定資産処分損益(△は益)	17	12
固定資産売却損益(△は益)	△27	△1
売上債権の増減額(△は増加)	16,625	24,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,435	△171
その他の流動資産の増減額(△は増加)	291	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,673	△13,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	285	860
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△597	△5,703
その他	192	85
小計	10,518	8,751
利息及び配当金の受取額	102	122
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△663	△1,076
法人税等の還付額	—	4
特別退職金の支払額	△1,568	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,382	7,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△778	—
定期預金の払戻による収入	—	486
関係会社出資金の払込による支出	—	△208
投資有価証券の売却による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△531	△963
有形固定資産の売却による収入	43	1
無形固定資産の取得による支出	△55	△55
短期貸付金の増減額(△は増加)	20	△1
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△32	33
その他	△9	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△900

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	77
長期借入金の返済による支出	—	△13
短期借入金の増減額(△は減少)	△13	—
配当金の支払額	△1,004	△2,228
自己株式の増減額(△は増加)	△11	△4
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,317	4,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	—
現金及び現金同等物の期首残高	47,154	57,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,730	62,040

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	13,332	13,223	184	—	26,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	976	△976	—
計	13,332	13,223	1,160	△976	26,739
セグメント利益又は損失(△)	△1,768	1,447	61	△289	△549

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△289百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等110百万円、未実現損益調整額△325百万円、取得原価配分額の償却額△138百万円、その他64百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	11,500	21,749	160	—	33,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	752	△752	—
計	11,500	21,749	912	△752	33,409
セグメント利益又は損失(△)	△2,630	4,507	23	△78	1,822

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△78百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△74百万円、未実現損益調整額37百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額212百万円を除く)、その他△41百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。